

複数学校種の教員免許を取得しようとするのは誰か？

—地方国立大学の教員養成課程に在学する学生を対象として—

鈴木 翔・日下田岳史・金澤貴之

群馬大学教育実践研究 別刷

第30号 125～134頁 2013

群馬大学教育学部 附属学校教育臨床総合センター

複数学校種の教員免許を取得しようとするのは誰か？

—地方国立大学の教員養成課程に在学する学生を対象として—

鈴木 翔¹⁾・日下田 岳 史²⁾・金澤 貴 之³⁾

1) 東京大学大学院

2) 東京大学大学院・日本学術振興会特別研究員

3) 群馬大学教育学部障害児教育講座

Who is Going to Acquire Many Kinds of Teacher's Licenses?

—Focusing on the College Students of the Teacher Training Course of the National University—

Sho SUZUKI¹⁾, Takeshi HIGETA²⁾, Takayuki KANAZAWA³⁾

1) Graduate School, The University of Tokyo

2) Graduate School, The University of Tokyo, Research Fellow of the Japan Society for the Promotion of Science

3) Department of Special Education, Faculty of Education, Gunma University

キーワード：教員養成課程、教員免許、生活時間

Keywords : Teacher Training Course of the University, Teacher's License, Time Budget

(2012年10月31日受理)

1 問題設定

本稿の目的は、教員養成課程の学生が取得予定の教員免許の校種数の規定要因を明らかにし、取得予定の教員免許の校種数と大学生の学生生活との関連を検証することである。

なぜ教員免許の校種数に着目するのか。その理由は、近年の教員採用試験の動向に起因している。文部科学省(2010)の「平成23年度教員採用等の改善に係る取組事例」によれば、「小・中・高等・特別支援学校の各校種別ごとの採用区分を基本とする中で、一部の県市では、特定の校種・教科(科目)を別の校種・教科(科目)に含めて採用して」おり、「また、校種別となっている採用区分を弾力化し、校種や教科により併願や一括募集などを行っている県市は35県市(前年度33県市)」ある。

つまりこのことは、例えばある学校種の教員採用試

験の受験資格において、他の学校種の教員免許を持つことが求められたり、他の学校種の教員免許を持つことが採用試験で有利に働く自治体が全66県市中35県市存在し(2010年時点)、それらが増加傾向にあることを示している。

このような取り組みを特に先駆的に行っている自治体としては、秋田県が挙げられる。秋田県では2012年度採用から、「3校種教諭」という採用枠で小学校、中学校、高等学校の3種の教員免許を所持している受験者を対象とした採用を行っている(秋田県教育委員会2012)。この採用枠は他の採用枠である小学校や中学校、高等学校の採用枠よりも倍率が低く、それぞれの校種の採用試験よりも採用となる確率が高い。一部の自治体であるとはいえ、こうした採用枠が存在することからも、複数の学校種の教員免許を所持する学生が教員採用試験で有利になる可能性が考えられるだろう。

また、中央教育審議会（2002）の「今後の教員免許制度の在り方について（答申）」は、各学校段階の連携を一層促進し、「幼児期から高等学校段階を一貫したものととらえて指導を行うことが必要であり」、その観点から複数の学校種の教員免許を併有する教員の養成を課題として挙げている。同答申はその具体策として、「現職教員が他校種免許状を取得できる機会を拡大し、複数学校種の免許状を併有する者の増加を図るため、隣接校種免許状の取得を促進する制度を創設すること」を提案している¹⁾。

教員免許制度の在り方についての議論は現在も継続中であり、近年もなお、「教員免許状を複数取得することは重要であり、更なる隣接校種免許状の取得促進のため」（中央教育審議会 2012）の取組が必要だと認識が示されている。このように、複数の校種の教員免許を持つことは、教員養成課程の学生にとって、教員への採用可能性を二重に高める手段という意味を持つものであることがわかる。

それは第1に、校種別採用区分の弾力化に伴い、複数の校種の教員免許を持つ者は教員採用の機会が増加していることであり、第2には、複数の校種の教員免許を持つことが、採用後の諸費用の低さを示すシグナルとなりうるということである。現職教員が他校種の教員免許を取得するには、研修費用や機会費用がかかることが少なくない。これに対して、採用前に複数の校種の教員免許を取得している者は、そのような諸費用が不要であり、教員採用側は、各学校段階の連携を促進しようとするほど、そのシグナルを重要視することになると推測できる。

ここから浮かび上がる問いは、どのような学生が複数の校種の教員免許の取得を希望するのかという問題である。これは、教員採用への機会は誰に対してより多く配分されやすいのかという、社会学的な問いを含蓄している。

確かに、在学中に取得する教員免許の校種数は、学生個人の意思に委ねているというのが、制度的な立場かもしれない。紅林・川村（1999）は、「言ってみれば、大学生はみな教師予備軍なのである。しかし、だからと言って、すべての大学生が教師になるわけではない。教師になるかならないかの選択は個々の判断に任されている。誰もが教師になれるとき、誰が教師になるのかという問題はより大きな意味を持つだろう」（p.23）

と指摘し、「日本の教師のエートスや再生産メカニズムを読みとること」（p.24）までを視野に入れている。この問題は教員の社会的出自を問うことを含意している。清水（1975）は、地方国立大学教育学部の学生の出身階層を調査し、教員の親を持つ学生が多いことを指摘している。しかし、教員の社会的出自に関する先行研究の蓄積は必ずしも多くはなく（耳塚・油布・酒井 1988、鳶島 2010）、「誰が教師になるのか」という問題は教育社会学の教師研究の古典的な問い（越智・紅林 2010）でありながら、一層の研究蓄積が必要とされていることに変わりはないと言えるだろう。

本稿の問題意識は、紅林・川村（1999）の問題設定を念頭に置きながら、教員免許を何校種取得するのかという個人の選択に任されている行為に着目する点に特徴がある。管見の限り、この行為に着目した先行研究は見当たらない。そして、当該行為をなすのは何者かを問うことを通じて、教員の再生産メカニズムのミクロ的な一断面を解明するための示唆を得ようとするものである²⁾。

この問題はさらに、学生の生活時間にも関連してくる。もちろん、多くの教員免許を取得するためには、多くの単位を修得する必要がある、大学設置基準に織り込まれている予復習の時間を考慮すれば、当然学生の生活時間に違いが生じてもおかしくはない。そこで本稿では、取得予定の教員免許の校種数と学生の生活時間との関連についても踏み込んだ分析を加え、考察を試みるものとする。

2 リサーチクエスション（RQ）の設定

本節では、以下の分析で検証するリサーチクエスション（以下RQ）を設定する。

はじめにRQ1の設定を行う。第1節で設定した問題設定に従い、RQ1が導出される。

RQ1：どのような学生が多くの校種の教員免許を取得するのか？

本稿が扱う後述のデータには、学生の属性や意識等を表す変数が多く含まれている。その中から、取得予定の教員免許の校種数との関連が予測される変数として、「性別」、「両親のいずれかが先生」、「将来、学校の

先生になりたい(教職志望度合い)」の3つに注目した。

取得予定の教員免許の校種数を増やそうとする場合、小・中に加えて、幼稚園や特別支援学校等の教員免許を取得することが選択肢に入ってくる。幼稚園教諭は女子がきわめて多い³⁾ことを加味すると、男子に比べて女子のほうが取得予定の教員免許の校種数が多いと予測される。合わせて、高校教員免許の取得予定に男女差が見られるか確認しておきたい。

そしてRQ1で特に着目するのは、両親のいずれかが教員であることの影響である。当該学生は、親を通じて教員に関する情報に接する機会があるため、他の学生に比べて当該情報の量が多い予想される。

その場合、取得予定の教員免許の校種数に影響を与えることが考えられる。また、この検証を行うときには、教員への志望度合いの影響をコントロールして考える必要がある。教員志望度が高い学生が、隣接校種の教育へ興味を持ち、結果的に多くの教員免許校種数の取得につながることも想像に難くないからである。

続いて、取得予定の教員免許の校種数と生活時間との関連を把握するために、以下のリサーチクエスチョンを設定する。

RQ2：取得予定の教員免許の校種数によって、生活時間に違いはあるか？

ここで着目する生活時間の変数は、「授業出席時間」、「授業の予習や復習の時間」、「授業とは関係のない学習の時間」、「部活動やサークルの時間」、「アルバイト時間」の5つである。

多くの校種の教員免許を取得するためには、修得単位を増やさなければならず、それに伴っておのずと授業の出席時間が増加することが考えられる。また大学設置基準に従えば、当然授業に関する予復習の時間も授業の出席時間と比例関係にあるはずである。RQ2では、まずその2点の検証を行う。

続いて検証するのは、「授業とは関係のない学習の時間」、「部活動やサークルの時間」及び「アルバイト時間」の3変数である。これらの変数と取得予定の教員免許の校種数の関係を検証するのは、先述の授業出席時間が増加した場合、ほかに費やす時間が増減しているかどうかを確かめるためである。

もし授業出席時間が増加し、代わりにこの3変数が

増加しているならば、授業の出席時間が増えたことによって、そのほかに費やす時間が減少したと考えることができるし、減少していないならば、授業の出席時間は当該3種類の生活時間を圧迫しないと考えることができる。

もちろん大学生の生活時間は、「授業出席時間」、「授業の予習や復習の時間」、「授業とは関係のない学習の時間」、「部活動やサークルの時間」及び「アルバイト時間」だけで計られるものではないが、ひとつの代表的な指標として位置付けることはできるだろう。

本稿は、RQ1と2の検証をとおして、取得予定の教員免許の校種数の規定要因と、校種数と学生生活との関連を検証していく。

3 使用するデータと変数の概要

使用するデータは、わが国の大学で小学校教諭1種免許状を取得可能な学部、課程に在籍している大学生を対象に、2011年10～12月にかけて実施された質問紙調査データである⁴⁾。本稿ではこのデータのうち、特定の大学に絞って分析を行う。具体的には、当該データに含まれる15校のうち、A大学教育学部で小学校および中学校の教員免許を卒業時に取得する専攻⁵⁾に在籍する2年生のみを対象として分析を行う。

本データの特徴は、分析対象とする取得予定の教員免許の校種数、学生の生活時間、ならびに関連する属性変数等を含んでいることである。そこから、本稿の問題設定に合致するデータであると判断した。A大学教育学部の当該専攻を選定した理由は、卒業時に必ず小学校および中学校の教員免許を取得することを前提に、必要な単位を取得すればさらに多くの校種の教員免許を取得することができるという特徴を持つためである⁶⁾。実際の分析対象のサンプルサイズは181人で、分析対象の専攻の入学定員数を考慮すれば、当該専攻に在籍する2年生のほぼ全数を捉えていると見なすことができる。

分析に使用する変数の記述統計量は、以下の表1の通りである。次節では、2節で示したRQに対応するクロス集計分析⁷⁾を行っていく。

表1からわかるように、変数の中にはかなり分布が偏っているものがある。特に、授業出席時間や学習時間の分布の偏りが著しいことがわかるだろう。この偏

りは、2節で示したRQに対応するクロス集計分析を行う時に問題となる。というのも、期待度数が小さすぎるセルが多くならざるを得ないし、クロス集計表をなるべく単純化して見やすい形で提示する必要もあるからである。

そこで、表1に示された各変数の分布の特徴に基づき、必要に応じて変数のカテゴリーの縮約を行った上でクロス集計分析を行う。

4 分析

4-1 RQ1：どのような学生が多くの校種の教員免許を取得するのか？

まずRQ1について分析を行う。RQ1で着目する変数は、性別、教職志望度合い、親の職業（親職）である。いずれの場合においても、従属変数を取得予定の教員免許の校種数と設定して、クロス集計分析を行う。

表2を見ると、卒業要件となる2校種より多くの教員免許を取得しようとする学生が、男女ともに多数派を占めていることがわかる。

ただし、男子は卒業要件である教員免許数よりも1校種多く取ろうとする者が多く(68.1%)、2校種多く取ろうとする者はほとんどいない(3.3%)。男子の取得予定の教員免許の校種数は、3校種以下に留まっているといえる。これに対して女子は、4校種取ろうとする者が20.2%に及んでいる。このことから、男子よりも女子の方が多くの校種の教員免許を取得しようとする傾向があることがうかがわれる。

なぜこのような傾向が生じるのか。試みに、性別と取得予定の各教員免許のクロス集計表を表3から5に示した。

表3から5を見ると、男子よりも女子に有意に多いのは、幼稚園教員の免許を取得予定の学生と特別支援学校教員の免許を取得予定の学生であることがわかる。一方で、高等学校の教員免許の取得予定には男女間で有意差は見られない。ここから、女子に取得予定の教員免許の校種数が多いのは、幼稚園教員と特別支援学校教員の免許状を取得しようとする傾向が見られるためだと推測することができる。

次に、親の職業の影響の分析に先立ち、教職志望度合いと取得予定の教員免許の校種数との関係を見ておきたい。表6¹⁰⁾を見ると、学校の先生になりたいと答えた教職志望度合いの高い学生においては、卒業要件である2校種よりも多くの教員免許を取得する予定の学生は78.9% (=65.9%+13.0%)であるのに対し、教職志望度合いの低い学生で卒業要件よりも多くの教員免許を取得しようとする学生は、54.7% (=47.6%+7.1%)しかいないことがわかる。教職への志望度合いが低いにも関わらず、54.7%の学生が卒業要件以上の教員免許を取得しようとしている理由には検討の余地が残されているが、教職志望度合いによって、取得予定の教員免許校種数に違いが生じていることが示されたといえるだろう。

ただし、表6の分析では、2変数間の関係しか検証していない。表2において、性別の影響が検証されたことを踏まえると、この分析においても、性別をコン

表1 記述統計量

	有効度数	最小値	最大値	最頻値	第1四分位数	中央値	第3四分位数
取得予定教員免許校種数	180人	1	4	3	2	3	3
幼稚園教諭取得予定ダミー	180人	0	1	0	0	0	0
高等学校教諭取得予定ダミー	180人	0	1	1	1	1	1
特別支援学校教諭取得予定ダミー	180人	0	1	0	0	0	0
男子ダミー	181人	0	1	1	0	1	1
将来、学校の先生になりたい ⁸⁾	181人	1	4	4	3	3	4
両親のいずれかが学校の先生ダミー	162人	0	1	0	0	0	1
授業出席時間 ⁹⁾	180人	1	7	6	6	6	7
授業の予習や復習の時間	181人	1	7	2	1	2	2
授業とは関係のない学習の時間	178人	1	7	1	1	1	2
部・サークル活動時間	177人	1	7	1	1	2	3
アルバイト時間	180人	1	7	3	2	3	5

表2 性別と取得予定の教員免許の校種数の関係

性別	取得予定教員免許校種数				合計	有効度数
	1校種	2校種	3校種	4校種		
男子	2.2%	26.4%	68.1%	3.3%	100.0%	91人
女子	1.1%	23.6%	55.1%	20.2%	100.0%	89人
合計	1.7%	25.0%	61.7%	11.7%	100.0%	180人

Cramer's V=.266 1%水準で有意 p=.005

注：分析対象は卒業要件が「小学校と中学校」の教員免許を取得する専攻に在籍している学生

表3 性別と幼稚園教諭免許取得予定の関係

性別	幼稚園教諭免許		合計	有効度数
	取得予定である	取得予定ではない		
男子	4.4%	95.6%	100.0%	91人
女子	18.0%	82.0%	100.0%	89人
合計	11.1%	88.9%	100.0%	180人

Cramer's V=.216 1%水準で有意 p=.004

注：分析対象は卒業要件が「小学校と中学校」の教員免許を取得する専攻に在籍している学生

表4 性別と高等学校教諭免許取得予定の関係

性別	高等学校教諭免許		合計	有効度数
	取得予定である	取得予定ではない		
男子	74.7%	25.3%	100.0%	91人
女子	76.4%	23.6%	100.0%	89人
合計	75.6%	24.4%	100.0%	180人

Cramer's V=.020 有意差なし p=.793

注：分析対象は卒業要件が「小学校と中学校」の教員免許を取得する専攻に在籍している学生

表5 性別と特別支援学校教諭免許取得予定の関係

性別	特別支援学校教員免許		合計	有効度数
	取得予定である	取得予定ではない		
男子	0.0%	100.0%	100.0%	91人
女子	4.5%	95.5%	100.0%	89人
合計	2.2%	97.8%	100.0%	180人

Cramer's V=.152 5%水準で有意 p=.041

注：分析対象は卒業要件が「小学校と中学校」の教員免許を取得する専攻に在籍している学生

表6 教職志望度合いと取得予定の教員免許の校種数の関係

教職志望度合い	取得予定教員免許校種数				合計	有効度数
	1校種	2校種	3校種	4校種		
学校の先生になりたい	0.7%	20.3%	65.9%	13.0%	100.0%	138人
学校の先生になりたくない	4.8%	40.5%	47.6%	7.1%	100.0%	42人
合計	1.7%	25.0%	61.7%	11.7%	100.0%	180人

Cramer's V=.248 5%水準で有意 p=.011

注：分析対象は卒業要件が「小学校と中学校」の教員免許を取得する専攻に在籍している学生

表7 教職志望度合いと取得予定の教員免許の校種数の関係（性別をコントロール）

性別	教職志望度合い	取得予定教員免許校種数				合計	有効度数
		1校種	2校種	3校種	4校種		
男子	学校の先生になりたい	1.4%	22.5%	74.6%	1.4%	100.0%	71人
	学校の先生になりたくない	5.0%	40.0%	45.0%	10.0%	100.0%	20人
	合計	2.2%	26.4%	68.1%	3.3%	100.0%	91人
Cramer's V=.301 5%水準で有意 p=.042							
女子	学校の先生になりたい	0.0%	17.9%	56.7%	25.4%	100.0%	67人
	学校の先生になりたくない	4.5%	40.9%	50.0%	4.5%	100.0%	22人
	合計	1.1%	23.6%	55.1%	20.2%	100.0%	89人
Cramer's V=.343 5%水準で有意 p=.015							

注：分析対象は卒業要件が「小学校と中学校」の教員免許を取得する専攻に在籍している学生

表8 親の職業と取得予定の教員免許の校種数の関係

親の職業	取得予定教員免許校種数				合計	有効度数
	1校種	2校種	3校種	4校種		
両親のいずれかが学校の先生である	0.0%	22.4%	51.0%	26.5%	100.0%	49人
両親のいずれも学校の先生ではない	1.8%	23.0%	68.1%	7.1%	100.0%	113人
合計	1.2%	22.8%	63.0%	13.0%	100.0%	162人
Cramer's V=.277 1%水準で有意 p=.006						

注：分析対象は卒業要件が「小学校と中学校」の教員免許を取得する専攻に在籍している学生

トロールして検証する必要がある。そこで、表6の検証に、さらに性別の影響をコントロールした分析を加えたのが表7¹¹⁾である。表7を見ると、性別をコントロールした上でも、教職志望度合いが取得予定教員免許校種数に与えている影響は変わらないといえることができる。

続いて、親の職業が学生の取得予定教員免許の校種数に与える影響を検証する。表8¹²⁾から、両親のいずれかが学校の教員である学生ほど、取得予定教員免許の校種数が多いことがいえる。

しかしここでも、一つの課題に突き当たることがわかるだろう。つまり、親の職業が取得予定の教員免許の校種数に影響を与えるのは、親が教員であることによる直接の効果なのか、それとも両親のいずれかが学校の教員である学生は、教職への志望度合いが高く、それゆえそうした傾向が見えるのか判断できないということである。そこで表9¹³⁾において、教職志望度合いをコントロールした上でもなお、親の職業が取得予定の教員免許の校種数に影響を与えていることを検証した。

4-2 RQ2：取得予定の教員免許の校種数によって、生活時間に違いはあるか？

RQ2の検証において着目する変数は、「授業出席時間」「授業の予習や復習の時間」「授業とは関係のない学習の時間」「部活動やサークルの時間」「アルバイト時間」の5つである。そして、5つそれぞれの関係を示したものが、表10から14である。

取得予定の教員免許の校種数が増えると授業出席時間数も増えている（表10）が、予復習の時間とは直接の関連はないことがわかる（表11）。ただし、授業出席時間数と予復習時間との間には5%水準で有意な関連がある（表は省略）ことから、取得予定の教員免許の校種数は、授業出席時間を介して、予復習時間に関連しているという可能性も考えられる。なお、予復習時間自体は、大学設置基準から要請される水準をかなり下回っている点に留意されたい。

他方で、取得予定の教員免許の校種数は、「授業とは関係のない学習の時間」、「部活動やサークルの時間」、「アルバイト時間」との間に、有意な関連がない（表12～14）。

表9 親の職業と取得予定の教員免許の校種数の関係（教職志望度合いをコントロール）

教職志望度合い	親の職業	取得予定教員免許校種数				合計	有効度数
		1校種	2校種	3校種	4校種		
学校の先生になりたい	両親のいずれかが学校の先生である	/	15.4%	59.0%	25.6%	100.0%	39人
	両親のいずれも学校の先生ではない		20.5%	70.5%	9.1%	100.0%	88人
	合計		18.9%	66.9%	14.2%	100.0%	127人
	Cramer's V=.220 5%水準で有意 p=.047						
学校の先生になりたくない	両親のいずれかが学校の先生である	0.0%	50.0%	20.0%	30.0%	100.0%	10人
	両親のいずれも学校の先生ではない	8.0%	32.0%	60.0%	0.0%	100.0%	25人
	合計	5.7%	37.1%	48.6%	8.6%	100.0%	35人
	Cramer's V=.568 5%水準で有意 p=.010						

注：分析対象は卒業要件が「小学校と中学校」の教員免許を取得する専攻に在籍している学生

表10 取得予定の教員免許の校種数と1週間あたりの授業出席時間の関係

取得予定 教員免許校種数	1週間あたりの授業出席時間			合計	有効度数
	20時間以下	21～25時間	26時間以上		
1～2校種	40.4%	34.0%	25.5%	100.0%	47人
3校種	17.1%	55.9%	27.0%	100.0%	111人
4校種	9.5%	57.1%	33.3%	100.0%	21人
合計	22.3%	50.3%	27.4%	100.0%	179人
Cramer's V=.194 1%水準で有意 p=.009					

注：分析対象は卒業要件が「小学校と中学校」の教員免許を取得する専攻に在籍している学生

表11 取得予定の教員免許の校種数と1週間あたりの授業の予習や復習の時間の関係

取得予定 教員免許校種数	1週間あたりの授業の予習や復習の時間			合計	有効度数
	1時間未満	1～5時間	6時間以上		
1～2校種	16.7%	66.7%	16.7%	100.0%	48人
3校種	29.7%	52.3%	18.0%	100.0%	111人
4校種	23.8%	52.4%	23.8%	100.0%	21人
合計	25.6%	56.1%	18.3%	100.0%	180人
Cramer's V=.105 有意差なし p=.408					

注：分析対象は卒業要件が「小学校と中学校」の教員免許を取得する専攻に在籍している学生

表12 取得予定の教員免許の校種数と1週間あたりの授業とは関係ない学習の時間の関係

取得予定 教員免許校種数	1週間あたりの授業とは関係ない学習の時間			合計	有効度数
	1時間未満	1～5時間	6時間以上		
1～2校種	56.3%	35.4%	8.3%	100.0%	48人
3校種	50.5%	32.1%	17.4%	100.0%	109人
4校種	45.0%	40.0%	15.0%	100.0%	20人
合計	51.4%	33.9%	14.7%	100.0%	177人
Cramer's V=.086 有意差なし p=.621					

注：分析対象は卒業要件が「小学校と中学校」の教員免許を取得する専攻に在籍している学生

表13 取得予定の教員免許の校種数と部活動やサークルの時間の関係

取得予定 教員免許校種数	1週間あたりの部活動やサークルの時間			合計	有効度数
	1時間未満	1～5時間	6時間以上		
1～2校種	29.8%	31.9%	38.3%	100.0%	47人
3校種	33.3%	29.6%	37.0%	100.0%	108人
4校種	42.9%	28.6%	28.6%	100.0%	21人
合計	33.5%	30.1%	36.4%	100.0%	176人

Cramer's V=.059 有意差なし p=.873

注：分析対象は卒業要件が「小学校と中学校」の教員免許を取得する専攻に在籍している学生

表14 取得予定の教員免許の校種数とアルバイト時間の関係

取得予定 教員免許校種数	1週間あたりのアルバイトの時間			合計	有効度数
	5時間以下	6～15時間	16時間以上		
1～2校種	18.8%	56.3%	25.0%	100.0%	47人
3校種	29.1%	39.1%	31.8%	100.0%	108人
4校種	38.1%	42.9%	19.0%	100.0%	21人
合計	27.4%	44.1%	28.5%	100.0%	176人

Cramer's V=.128 有意差なし p=.212

注：分析対象は卒業要件が「小学校と中学校」の教員免許を取得する専攻に在籍している学生

つまり彼らは、授業に出席する時間および若干の予復習時間以外の時間を犠牲にすることなく、複数の校種の教員免許を取得しようとしていることが本分析で示されたといえるだろう。

5 結論

本稿では、ここまで「どのような学生が多くの校種の教員免許を取得するのか?」、「取得予定の教員免許の校種数によって、生活時間に違いはあるか?」という2つのRQの検証を通じて、「複数校種の教員免許を取得しようとするのは誰か?」を明らかにしてきた。

その結果、以下の2点が知見として得られた。まず第1に、取得予定の教員免許の校種数は、性別や教職志望度合い、親の職業と関連を持つ。特に両親のいずれかが教員である場合、たとえ教職志望度合いが高くなくても、多くの校種の教員免許を取得しようとしていることがわかった。

一見、本人の意欲や努力の問題として扱われがちな教員免許の校種数が、性別や親の職業などの生得的な要因により規定されることが検証されたことは、特筆に値する。つまり、紅林・川村(1999)が重要視する「日本の教師のエートスや再生産メカニズムを読み

とること」(p.24)の一側面を明らかにすることができたとも考えることもできるだろう。

そして第2に、取得予定の教員免許校種数は、授業の出席時間と関連を持つが、その他の生活時間との関連は見られないことがわかった。普通に考えれば、授業の時間が増えれば、それに伴って予復習の時間は増加し、部活動・サークルの時間やアルバイトの時間を圧迫することが想定されるが、少なくとも今回のデータからそうした様相を読み取ることはできない。もっとも、それが教員養成課程に在学する学生の問題なのか、それとも大学生全般にイえる問題なのかは検証できないことには、留保が必要である。

しかし、生得的な要因が、学生の教員免許校種数を規定し、生活時間を大きく変化させることなく教員採用試験において、有利な立場をもたらすならば、それはこれまで社会学が着目してきたような再生産の様相を取得予定の教員免許の校種数に見出すことができたというようにも捉えることができる。この点は、先行研究ではまったく着目されてこなかった点であり、本稿の功績として挙げることができるだろう。

ただし、本稿にはいくつかの課題も残されている。まず、本稿の知見は、実際に取得する教員免許の校種数を示すわけではなく、大学2年生における取得予定

の教員免許校種数によるものであるということである。もちろん、取得予定の教員免許校種数と実際に取得する教員免許校種数は、おおよそ相違ないとも考えられるが、まったく同一のものではない。今後その点に関して検証が必要である。

また、本稿の知見は、ある1つの大学の学生に着目したときの知見であるため、他の大学に必ずしもその傾向が見出されるわけではないことも課題として挙げられる。この点に関しても、今後さらなる検証の余地があると考えられるだろう。

しかしながら、これまで明らかにされることのなかった教員免許の校種数の規定要因と、それが生活時間に与える影響の側面が明らかになったことは十分に意義のあることだと考えられる。

教育社会学では、「誰が教師になるのか」という問いは教師の職業的社会化研究へ結びつき、教師発達論やライフコース研究として体系化されてきたが、「誰が」という階層性の影響が過小評価されているという課題が指摘されている(越智・紅林 2010)。本稿は、教員養成課程の大学生という、誰かが教員になっていく過程のかなり初期の段階に注目している。このような言わば「教員予備軍」は、親の職業という階層的な要因の影響を受けている。「誰が教師になるのか」。この問いに対して、階層要因を踏まえたアプローチの一層の必要性が示唆されている。

〈注〉

1) 2006年の中教審答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」では、「教員免許状が保証する資質能力と、現在の学校教育や社会が教員に求める資質能力との間に乖離が生じてきている」という問題認識が示されており、教員免許への新たな意味付けが提案されている。もちろん教員免許それ自体の意味を問い直すことは重要であるが、本稿の問題

- 設定の枠組みを超えるため、ここでは論じないものとする。
- 2) ただし、本稿が用いるデータは後述の通り一時点における横断面データであることから、実際に教員になる者の特徴について明らかにすることはできない。
- 3) 文部科学省(2012)の『学校基本調査(平成23年度)』によれば、幼稚園の本務教員数は110,402人で、そのうち女子は103,084人(93%)を占める。
- 4) 調査対象校は15校、サンプルサイズは1976人、有効回収率は86.8%である。この質問紙調査は、東京大学教育学部総合教育科学科比較教育社会学コースが調査主体(研究代表者は中村高康)となり「教育社会学調査実習」の一環で行われた。ただし、この調査は主に教室内における集合調査として行われたことから、1～2年生に偏っていることに注意が必要である。調査の概要や詳細は、東京大学教育学部総合教育科学科比較教育社会学コース(2012)『せんせいしょん一教員養成と大学生活に関する調査報告書』に詳しくまとめられている。
- 5) 小学校および中学校の教員免許の取得が卒業要件とされている専攻。
- 6) A大学教育学部の専攻には、全部で3つのタイプがある。卒業時に必ず取得する免許が小学校のみという専攻と、卒業時に必ず取得する免許が特別支援教育および小学校または中学校という専攻である。そのため、専攻によって「複数の校種の免許を取得すること」の意味が異なることを考慮する必要がある。本稿では、小・中教員免許を卒業時に必ず取得する専攻のみを分析対象とし、他の専攻は人数が少ないため分析対象から除外している。なお表15において、学生の在籍する専攻と当該学生が取得を予定している教員免許校種数との関連を確認してみると、各専攻で卒業要件となる教員免許の校種数よりも1校種多くの免許を取る予定の学生が多いことがわかる。
- 7) クロス集計分析ではカイ2乗検定を行う。本稿が扱うデータは、A大学の特定の専攻に在籍する2年生のほぼ全員を網羅したもので、全数調査データと見なせるかもしれない。ただし本稿は、全数調査データに統計的検定は不要であるという立場を取っていない。
- 8) 「将来、学校の先生になりたい」は、教職志望の強さを計測するための順序尺度変数である。1が「学校の先生になりたい

表15 各専攻の卒業要件の校種と取得予定教員免許校種数の関係

取得することが卒業要件となる教員免許校種	取得予定教員免許校種数				合計	有効度数
	1校種	2校種	3校種	4校種		
小学校・中学校	1.7%	25.0%	61.7%	11.7%	100.0%	180人
小学校	20.0%	70.0%	10.0%	0.0%	100.0%	10人
特別支援学校・小学校または中学校	0.0%	5.6%	94.4%	0.0%	100.0%	18人
合計	2.4%	25.5%	62.0%	10.1%	100.0%	208人

Cramer's V = .290 0.1%水準で有意 p = .000

注：網掛けはそれぞれの専攻の卒業要件となる校種数

くない」、4が「学校の先生になりたい」を指す。

- 9) 「授業出席時間」ほか4つの変数は、1週間の平均的な生活時間を計測するための間隔尺度変数である。1が「1時間未満」、2が「1～5時間くらい」、3が「6～10時間くらい」、4が「11～15時間くらい」、5が「16～20時間くらい」、6が「21～25時間くらい」、7が「26時間以上」を指す。
- 10) 従属変数のカテゴリーを「2校種以下」、「3校種」および「4校種」に縮約しても、同様の結果が得られる。
- 11) 男子の場合、期待度数が5未満のセルが2割以上、かつ、最小期待度数が1未満である。
- 12) 従属変数のカテゴリーを「2校種以下」、「3校種」および「4校種」に縮約しても、同様の結果が得られる。
- 13) 学校の先生になりたくない者の場合、期待度数が5未満のセルが2割以上、かつ、最小期待度数が1未満である。

〈引用文献〉

- 秋田県教育委員会、2012、『平成25年度秋田県公立学校教諭等採用候補者選考試験実施要項』。
- 中央教育審議会、2002、「今後の教員免許制度の在り方について（答申）」http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/020202.htm（アクセス日：2012年8月25日）。
- 、2006、「今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）」http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/06071910.htm（アクセス日：2012年8月26日）。
- 、2012、「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（答申）（案）」http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/1325117.htm（アクセス日：2012年8月31日）。
- 紅林伸幸・川村光、1999、「大学生の教職志望と教師化に関する調査研究（1）—学校体験と教育に対する意識」『滋賀大学教育学部紀要教育科学』No.49、pp.23-38。
- 文部科学省、2010、「平成23年度教員採用等の改善に係る取組事例」http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiedfile/2010/12/24/1300327_2.pdf（アクセス日：2012年8月25日）。
- 、2012、『学校基本調査（平成23年度）』。
- 耳塚寛明・油布佐和子・酒井朗、1988、「教師への社会学的アプローチ—研究動向と課題」『教育社会学研究』第43集、pp.84-120。
- 越智康詞・紅林伸幸、2010、「教師へのまなざし、教職への問い」『教育社会学研究』第86集、pp.113-36。
- 清水義弘、1975、『地域社会と国立大学』東京大学出版会。
- 東京大学教育学部総合教育科学科比較教育社会学コース、2012、『せんせいしょん—教員養成と大学生活に関する調査報告書』。
- 鳶島修治、2010、「戦後日本における教員の再生産構造—JGSS-2002のデータを用いた分析」『第62回日本教育社会学学会大会発表要旨集録』、pp.242-3。

(すずき しょう・ひげた たけし・かなざわ たかゆき)